



オーストラリア公社債ファンド《愛称:オージーボンド》 第148期決算における分配金について

平素は当社ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

「オーストラリア公社債ファンド《愛称:オージーボンド》」(以下、当ファンド)は第148期決算(2022年10月20日)において、配当等収益から見た分配金の継続や運用資産の健全性維持、基準価額*に対する分配金額の水準などを総合的に勘案した結果、分配金を20円に引き下げることにしました。

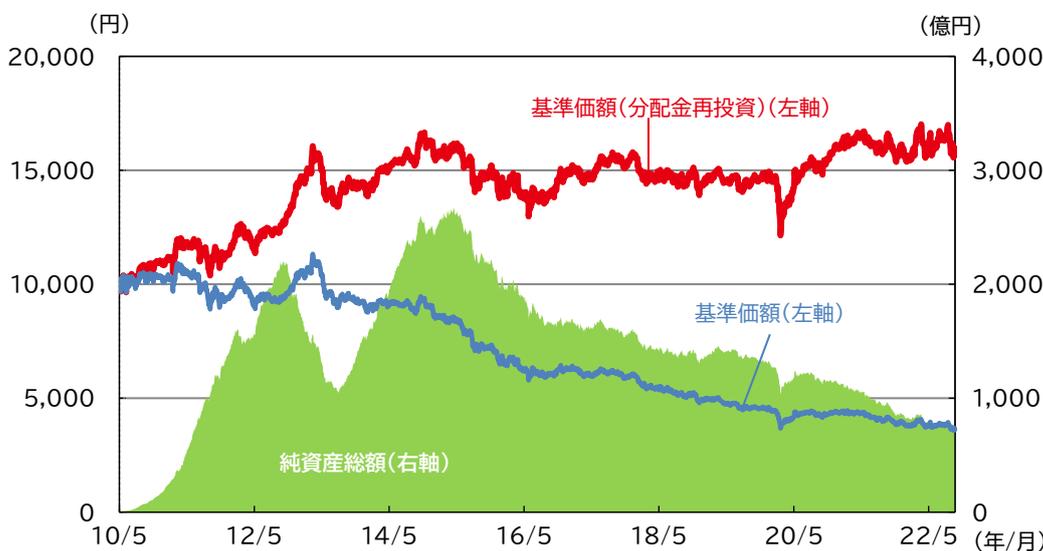
* 下掲「基準価額と純資産総額の推移」グラフの「基準価額」を指します。

今回決算時の1万口当たり基準価額は3,633円、配当等収益は10円、経費は3円、収益分配対象額(分配落ち後)は1,351円です(円未満切り捨て)。

基準価額、純資産総額および分配の推移

【基準価額と純資産総額の推移】

(2010年5月31日(設定日)~2022年10月20日、日次)

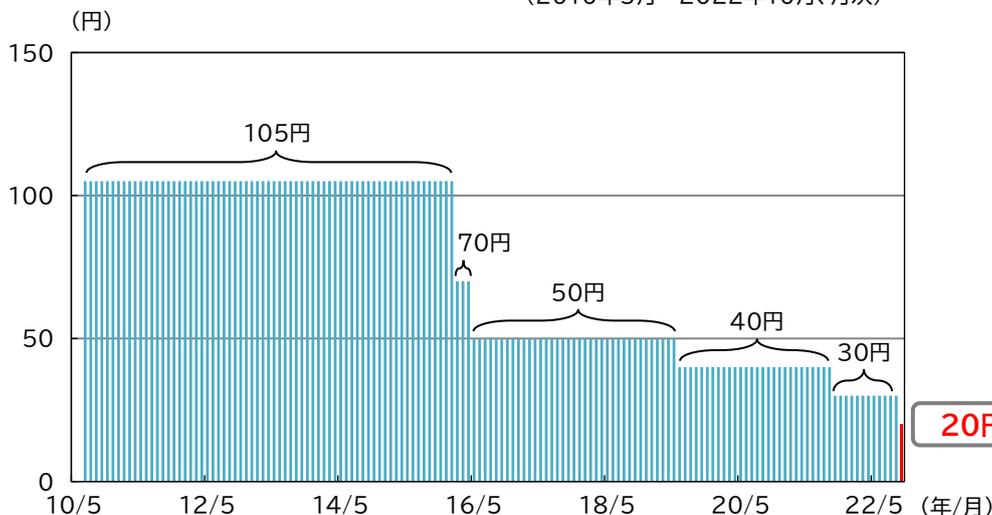


(2022年10月20日現在)

基準価額	3,633円
純資産総額	725億円

【分配の推移(1万口当たり、税引前)】

(2010年5月~2022年10月、月次)



設定来分配金合計額
10,595円

※基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後です。
 ※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
 ※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
 ※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの最近1年間(2021年9月末～2022年9月末)の運用状況

相対的に高い利金収入を獲得したものの、債券利回りの上昇を受けて債券要因はマイナスに影響、為替要因は円安・豪ドル高を背景にプラス寄与となりました。

【オーストラリア債券利回りは上昇(価格は下落)】

オーストラリア債券市場は、利回りが上昇(価格は下落)しました。期の前半は、新型コロナウイルス感染拡大に対する過度の警戒感が和らいだことや、堅調な景気を背景にRBA(オーストラリア準備銀行)による政策金利の引き上げ観測が台頭したことなどから、利回りは上昇しました。

後半は、世界的なインフレ懸念やオーストラリアの堅調な経済指標を受けて、RBAは2022年5月に約11年半ぶりの利上げを決定し、10月までに6会合連続で利上げを決定しました。オーストラリアの債券利回りは、世界的な景気減速が懸念されるなか、一時的に低下する場面もありましたが、足元では、FRB(米連邦準備理事会)高官が米国の利上げについて積極的な発言を行ったことなどから、米国債券の利回りが大きく上昇し、その影響を受けて再び上昇基調となりました。

【豪ドルは円に対して上昇(円安・豪ドル高)】

豪ドルは対円で上昇しました。期の前半では、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて資源価格が上昇したことや、オーストラリア債券利回りの上昇により日豪金利差の拡大が意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まる展開となりました。

後半は、中国の景気減速懸念による商品価格の下落や急速な利上げに伴う世界的な景気減速懸念などから、豪ドルは一時的に軟調な展開となりました。足元では、オーストラリアの貿易収支が過去最大の黒字額を更新したことや、オーストラリア債券利回りが再び上昇基調となったことから、豪ドルは底堅く推移しました。

【当ファンドのパフォーマンスは通期で上昇】

当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、債券要因はマイナスに影響、為替要因は円安・豪ドル高を背景にプラス寄与となり、通期では上昇しました。

なお、2022年9月末現在の期間別騰落率は以下の通りです。

1カ月:-2.5%、3カ月:-0.5%、

6カ月:-3.4%、1年:+1.2%

オーストラリア10年国債利回りの推移



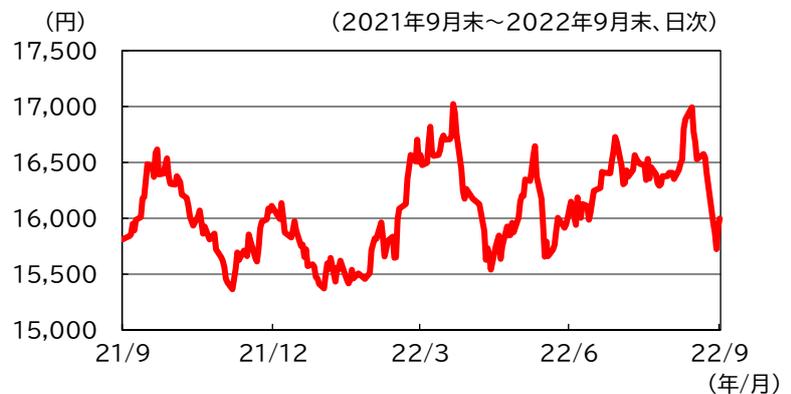
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

豪ドル(対円)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

基準価額(分配金再投資)の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、信託報酬控除後です。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【RBAは予想外に小幅な0.25%の利上げを決定】

RBAは10月4日の理事会で、市場の予想外となる0.25%の小幅利上げを決定しました。

RBAは声明文で、これまでの短期間での大幅利上げを考慮して利上げペースを0.25%に鈍化させたことを明らかにしました。RBAは2022年5月から足元までの5カ月間で累計2.5%の利上げを実施しており、政策金利の水準は2.60%とRBAが推定する中立金利に達しています。

9月23日現在の市場予想では、RBAの政策金利は2022年12月末に3.10%、2023年3月末には3.35%まで引き上げられるとの見方が大勢となっていますが、今回の小幅利上げを受けて、今後、政策金利見通しが幾分下方修正される可能性もありそうです。

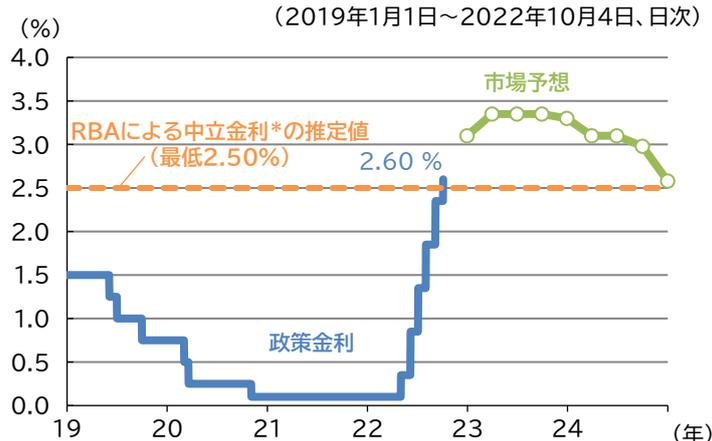
【主要国・地域の中で先行するオーストラリアの景気回復】

足元まで急速な利上げが進められる中でも、オーストラリア経済は依然として底堅さを維持しています。

オーストラリアの2022年4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比+0.9%と、個人消費や輸出が下支えし3四半期連続のプラス成長となりました。とりわけ、新型コロナウイルス規制緩和や入国規制解除にともなう旅行関連支出が個人消費のけん引役となりました。

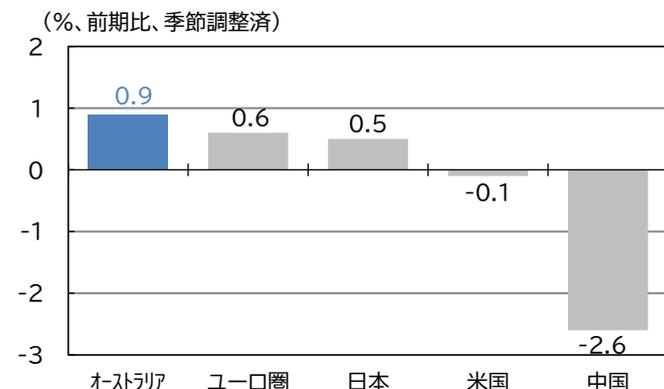
また、4-6月期のオーストラリア景気は世界的に見ても堅調さが顕著でした。米国では2四半期連続のマイナス成長となったほか、欧州や日本の景気回復ペースも鈍く、主要国の中でオーストラリアの景気回復が先行しつつあります。こうした足元の景気の底堅さは、オーストラリアの景気後退リスクの低さを裏付ける要因の一つとして考えられ、今後のオーストラリア市場を再評価する動きにつながることで期待されます。

オーストラリアの政策金利と市場予想



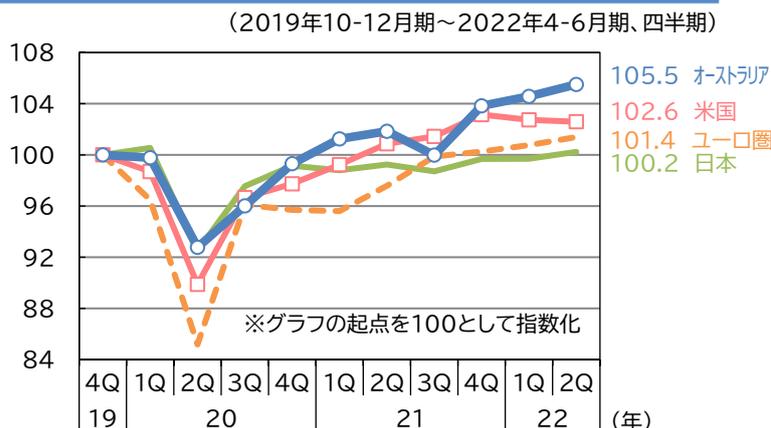
*中立金利は緩和的でも引き締めのでもない政策金利。
 ※市場予想は、2022年12月末～2024年12月末、四半期。9月23日現在。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

主要国・地域の2022年4-6月期の実質GDP成長率



(出所) オーストラリア政府統計局、各国公式統計のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

主要国・地域の実質GDP(季節調整済)の推移



(出所) オーストラリア政府統計局、各国公式統計のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今後の運用方針

運用方針に関しては、市場動向を見ながらデュレーション(利回りが変動した場合の債券価格変動性)を調整する方針です。資産配分については、金融債、REITセクター等を中心とした社債を引き続き厚めとし、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の動きに着目したポートフォリオを維持する方針です。金融債についても引き続き、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等を組み入れの中心とします。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

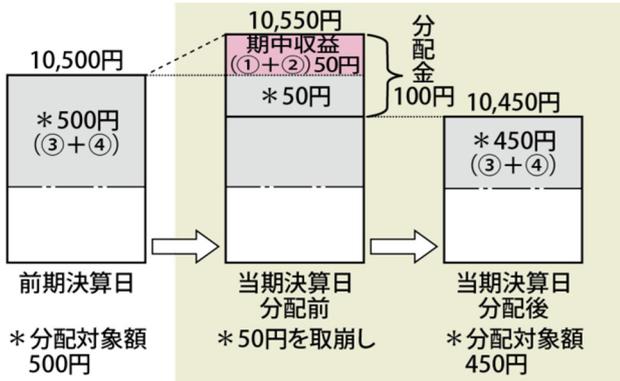
投資信託で分配金が支払われるイメージ



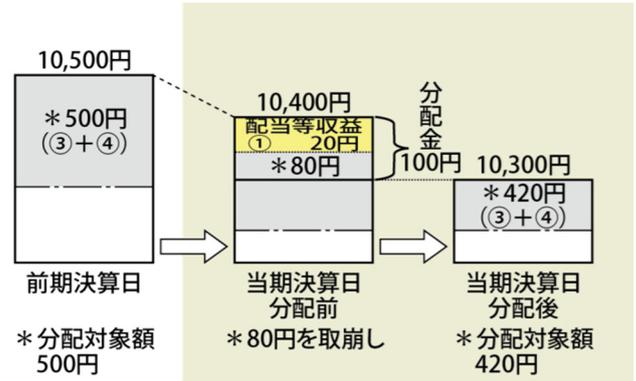
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

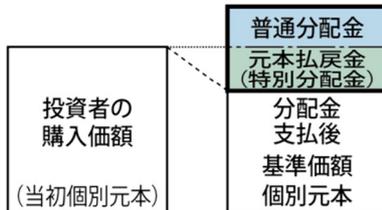


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

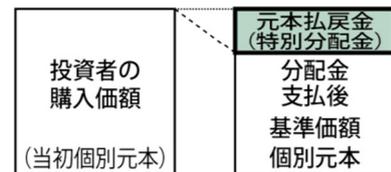
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2010年5月31日設定)
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・シドニー先物取引所の休業日 ・シドニーの銀行休業日 ・メルボルンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.54%程度(税抜1.4%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.034%(税抜0.94%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.506%(税抜0.46%))を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル0120-668001(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、最終ページ「販売会社一覧」をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



販売会社一覧

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*1: ネット専用のお取り扱いとなります。

*2: ネット専用のお取り扱いとなります。2018年1月4日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみのお受けとなります。

※上記は2022年9月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はフランクリン・テンプレートン・ジャパンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会